

ネットモニター調査結果 — '20年3月期 —

ご協力いただいたモニター数: 284社
調査期間: 2020年4月6日～13日

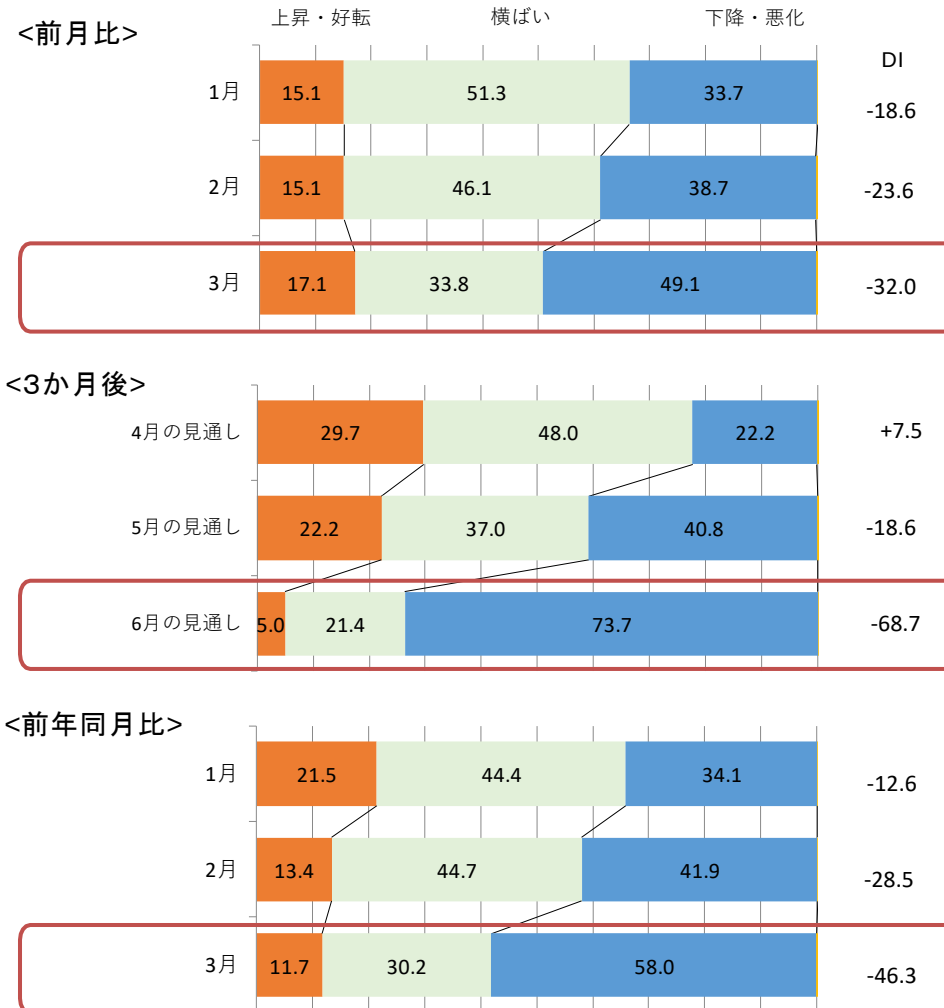
《 3月の景況判断に関する要点 》(図A、図B、図C)

「景気は新型コロナウイルス感染症の影響によりさらに悪化、見通しは厳しさを増す」

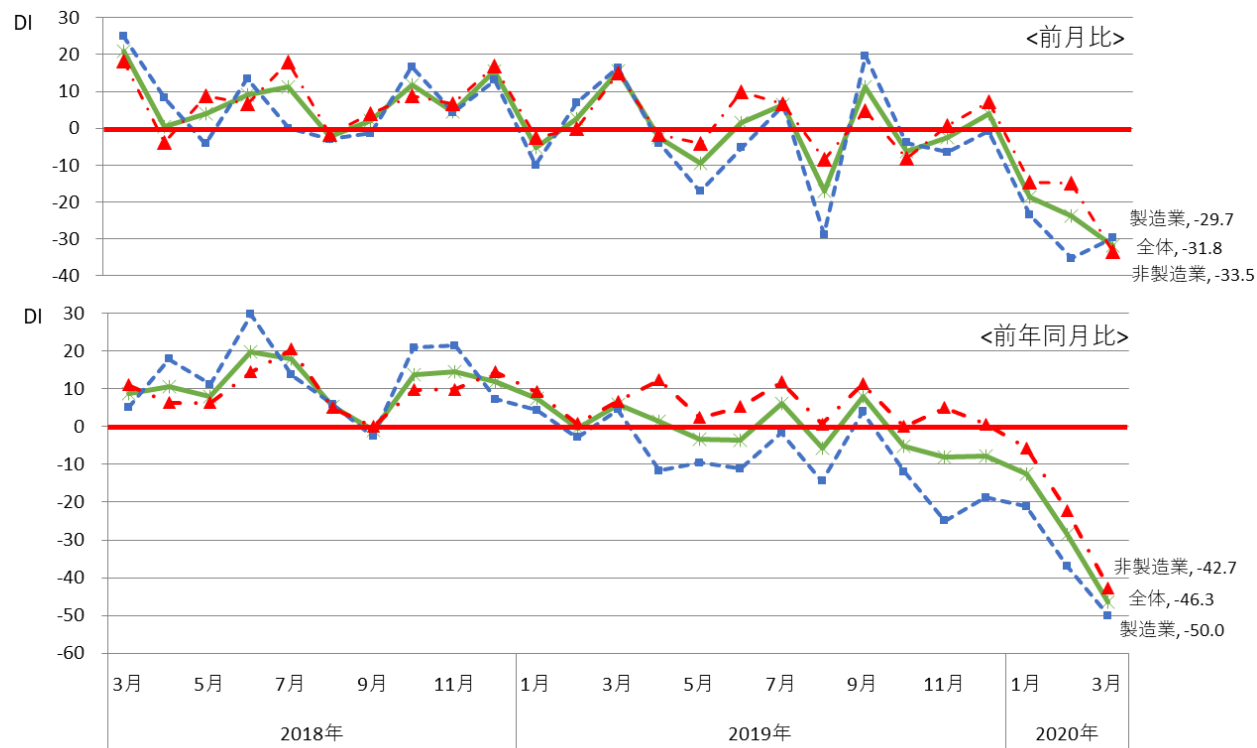
- ・3月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」の割合は僅かに上昇して17.1%、「下降・悪化」は上昇して49.1%となり、**DIは前月より8.4ポイント下降し-32.0**。今月は**大幅な下降となった**。業種別DIは、製造業が5.5ポイント上昇して-29.7、非製造業は18.7ポイント下降して-33.5。非製造業が大幅に下降。
- ・＜上昇・好転要因＞は、「時期的、季節的な要因で」が56.3%と最も高く、次いで「内需が増大したから」が27.1%。
- ・＜下降・悪化要因＞は、「新型コロナウイルス感染症の影響で」が81.2%で最も高く、次いで「内需が減少したから」が52.9%。
- ・3ヵ月後(6月)の見通しは、「上昇・好転」が5.0%、「下降・悪化」が73.7%となり、**DIは-68.7**。前回調査結果と比較して「下降・悪化」と見通す割合が大幅に上昇。
- ・3月の前年同月比は、「上昇・好転」が11.7%、「下降・悪化」が58.0%、**DIは17.8ポイント下降し-46.3**。業種別DIでは、製造業は13.1ポイント下降し-50.0、非製造業は20.5ポイント下降し-42.7。製造業、非製造業ともに下降し、マイナス幅が大幅に拡大。

注: ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と(公財)大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

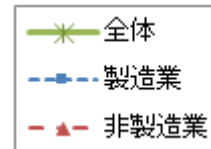
図A 景況判断



図B 景況DIの推移(業種別)



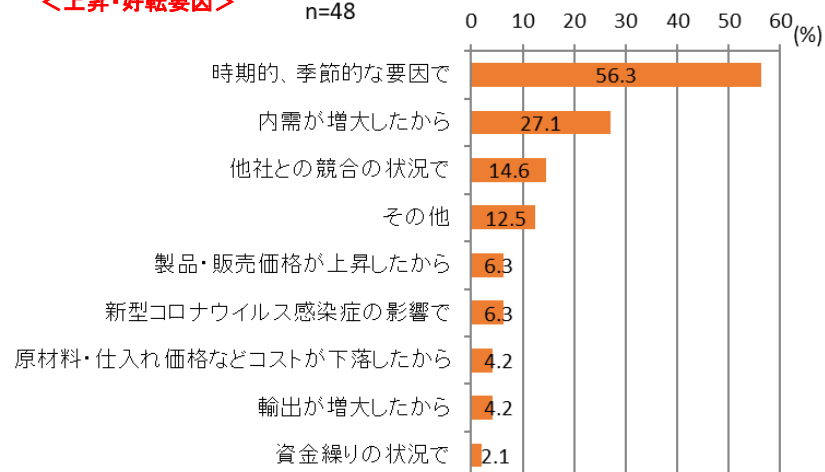
* DI(Diffusion Index)は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。



図C 前月比景況変化の理由

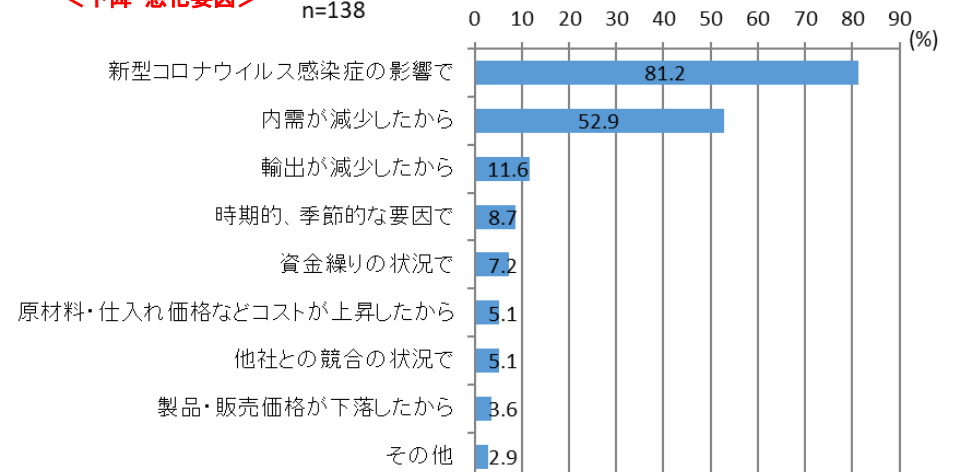
<上昇・好転要因>

n=48



<下降・悪化要因>

n=138



《新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響》図D

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある(あった)」は53.4%を占め、「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」を合わせると91.4%。

< 業種別 >

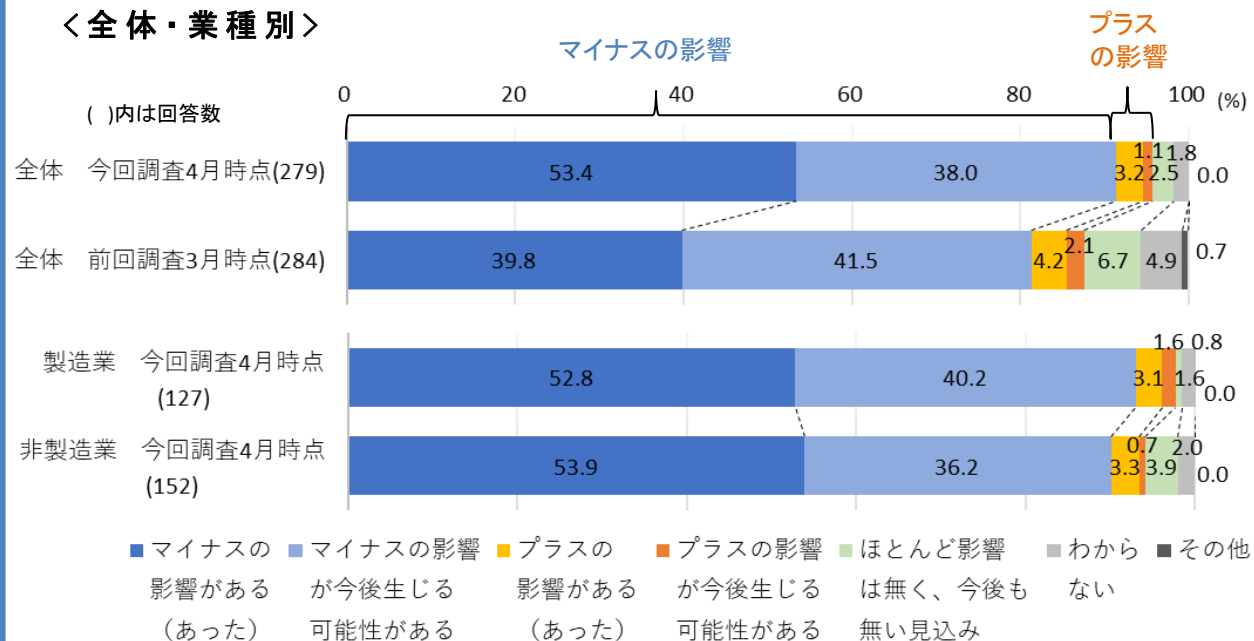
- 「マイナスの影響がある(あった)」については、製造業、非製造業ともに約53%と、業種間の差はそれほど見られない。「マイナスの影響が今後生じる可能性がある」については、製造業40.2%に対して非製造業36.2%となり、製造業がやや上回った。
- “プラスの影響(「プラスの影響がある(あった)」と「プラスの影響が今後生じる可能性がある」)”は製造業が4.7%、非製造業が4.0%。

< 規模別 >

- いずれの規模でも約半数以上が「マイナスの影響がある(あった)」と回答しており、既にビジネスへの影響が出ていることがうかがえる。
- 特に101人以上の規模の企業において、「マイナスの影響がある(あった)」は66.0%と突出して高くなっている。

図D 新型コロナウイルス感染症の拡大によるビジネスへの影響

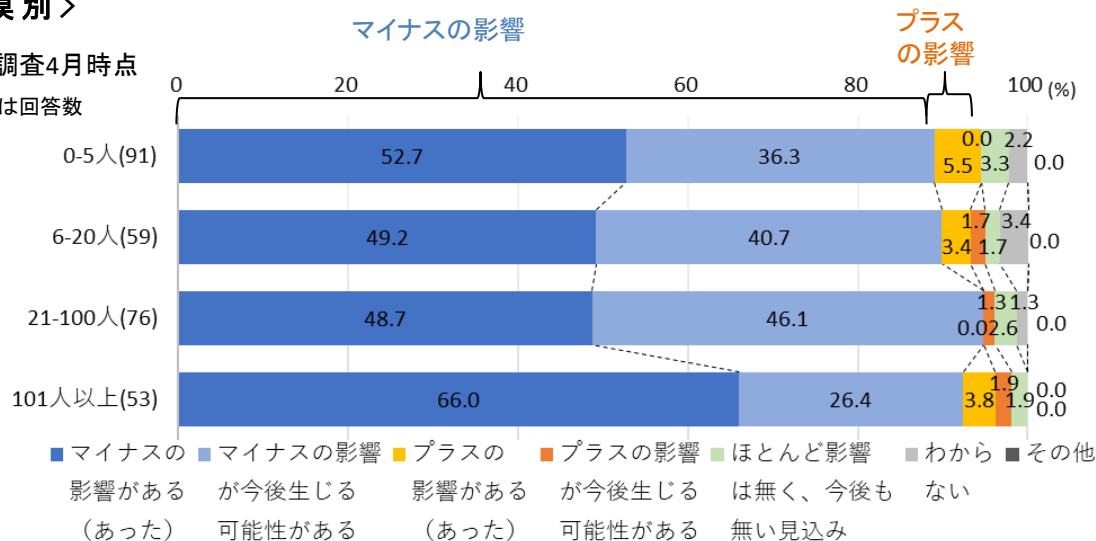
< 全体・業種別 >



< 規模別 >

今回調査4月時点

()内は回答数



《2020年3月売上高の対前年同月比》図E

< 全体 >

- 全体のうち65.9%が、前年同月比で売上が減少した。そのうち、「50%以上」が8.2%、「20～50%未満」が20.1%となった。

< 業種別 >

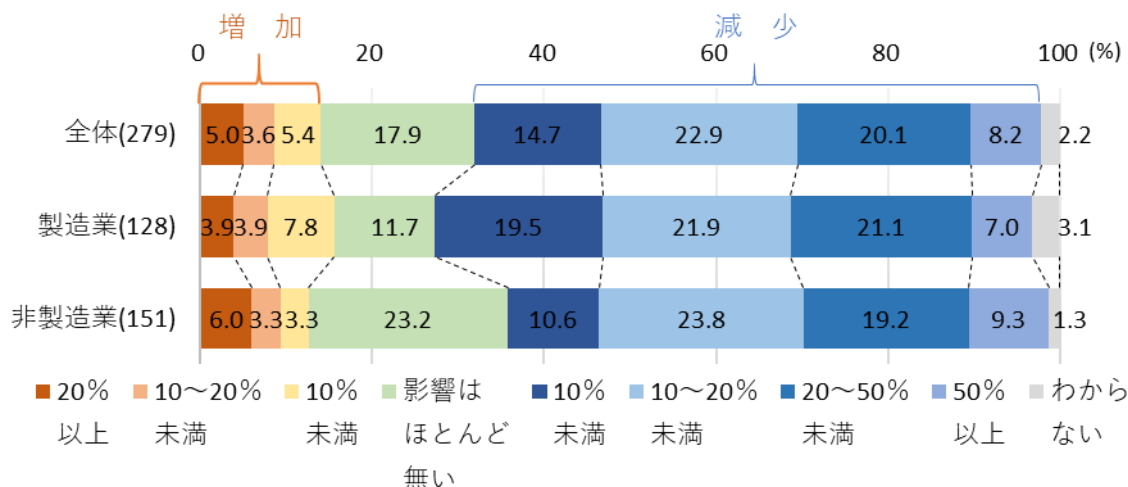
- 減少は、製造業69.5%、非製造業62.9%で、製造業が上回った。そのうち、20%以上の減少（「50%以上」と「20～50%未満」）に限ると、製造業28.1%、非製造業28.5%となり、業種別で大きな差は見られなかった。
- 「影響はほとんど無い」について、製造業は11.7%、非製造業は23.2%となり、製造業の方が影響を受けている割合が高い。

< 規模別 >

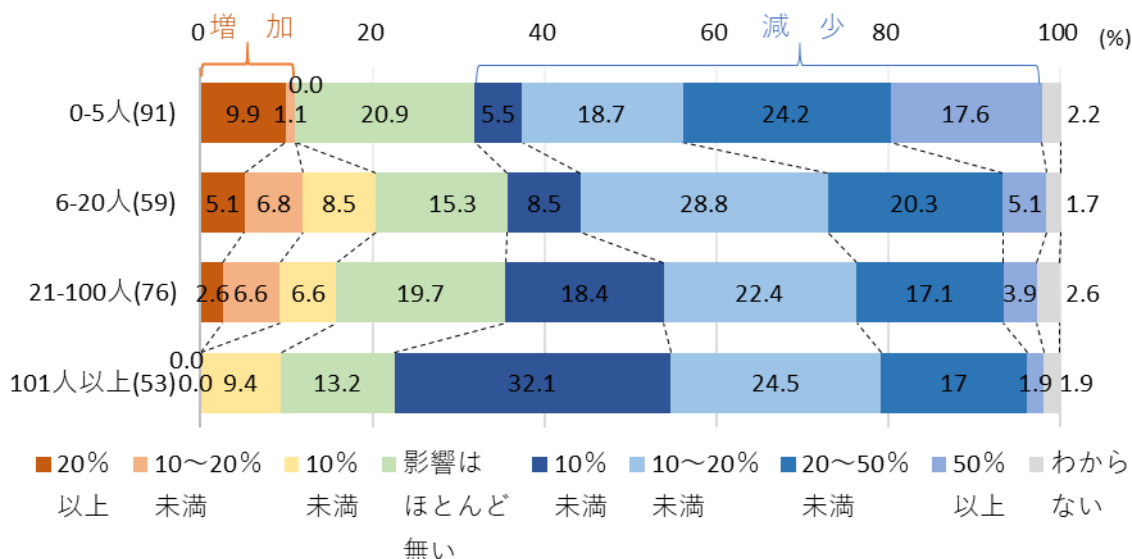
- 101人以上では、売上が減少した企業が全体の75.5%で、最も割合が高くなった。
- 減少率をみると、事業所の規模が小さいほど「20～50%未満」「50%以上」の割合が高くなり、特に0-5人では「50%以上」が17.6%と、突出して高くなっている。
- 増加は、6-20人で20.4%となり、21-100人の15.8%が続く。「影響はほとんど無い」は0-5人の20.9%が最も高く、次いで21-100人の19.7%となった。

図E 2020年3月売上高の対前年同月比

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《貴社におけるマイナスの影響》図F

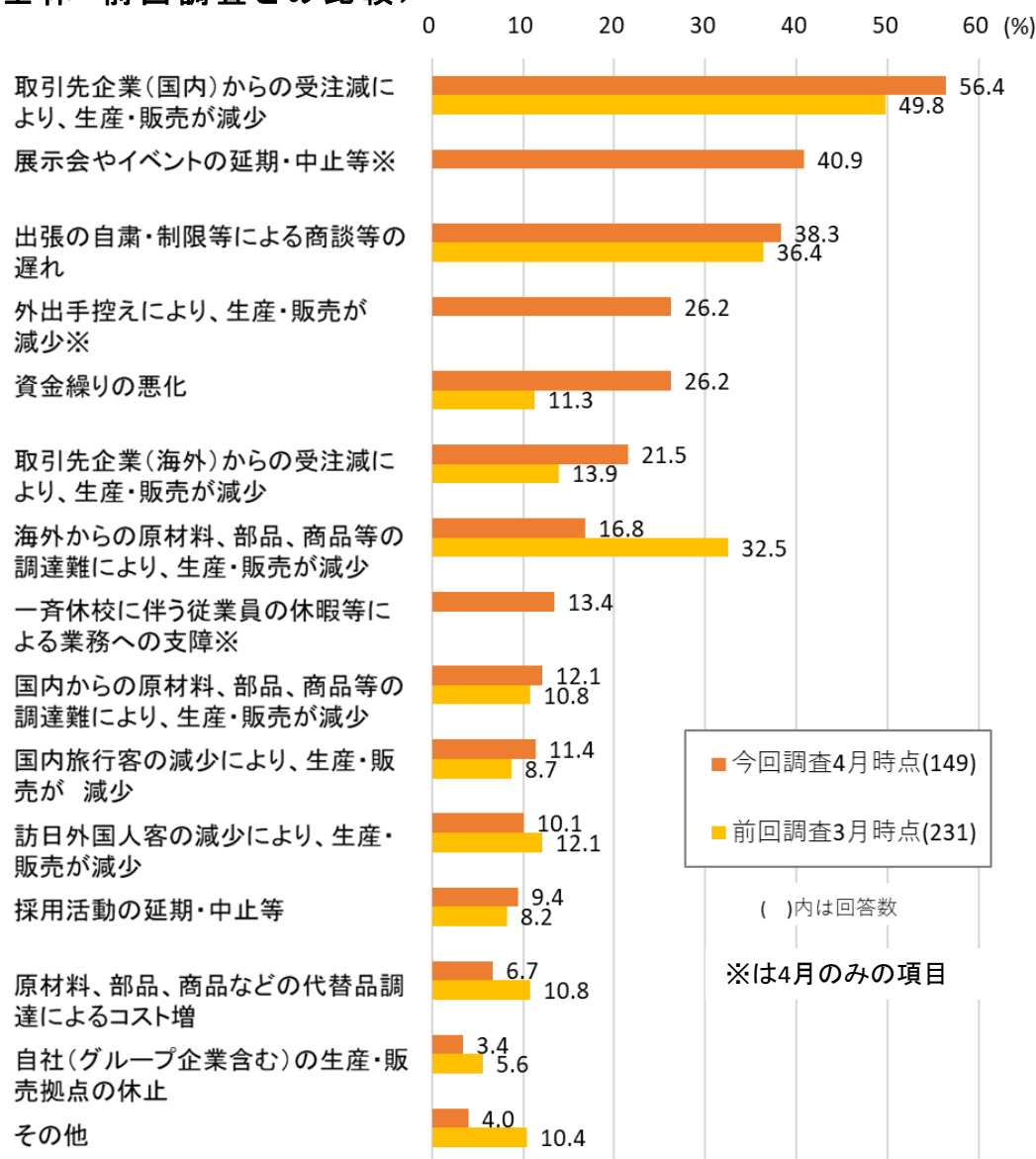
<全体>

- 図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人に対して、具体的な影響の内容を聞いたところ、「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」が56.4%で最も高く、次いで「展示会やイベントの延期・中止等」が40.9%、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」が38.3%となった。
- 「資金繰りの悪化」が26.2%で、前回調査結果から14.9ポイント上昇した。
- また、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」は21.5%で、前回調査結果と比較して7.6ポイント上昇したが、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」は16.8%で15.7ポイント下降した。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

4月時点は図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

<全体・前回調査との比較>



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

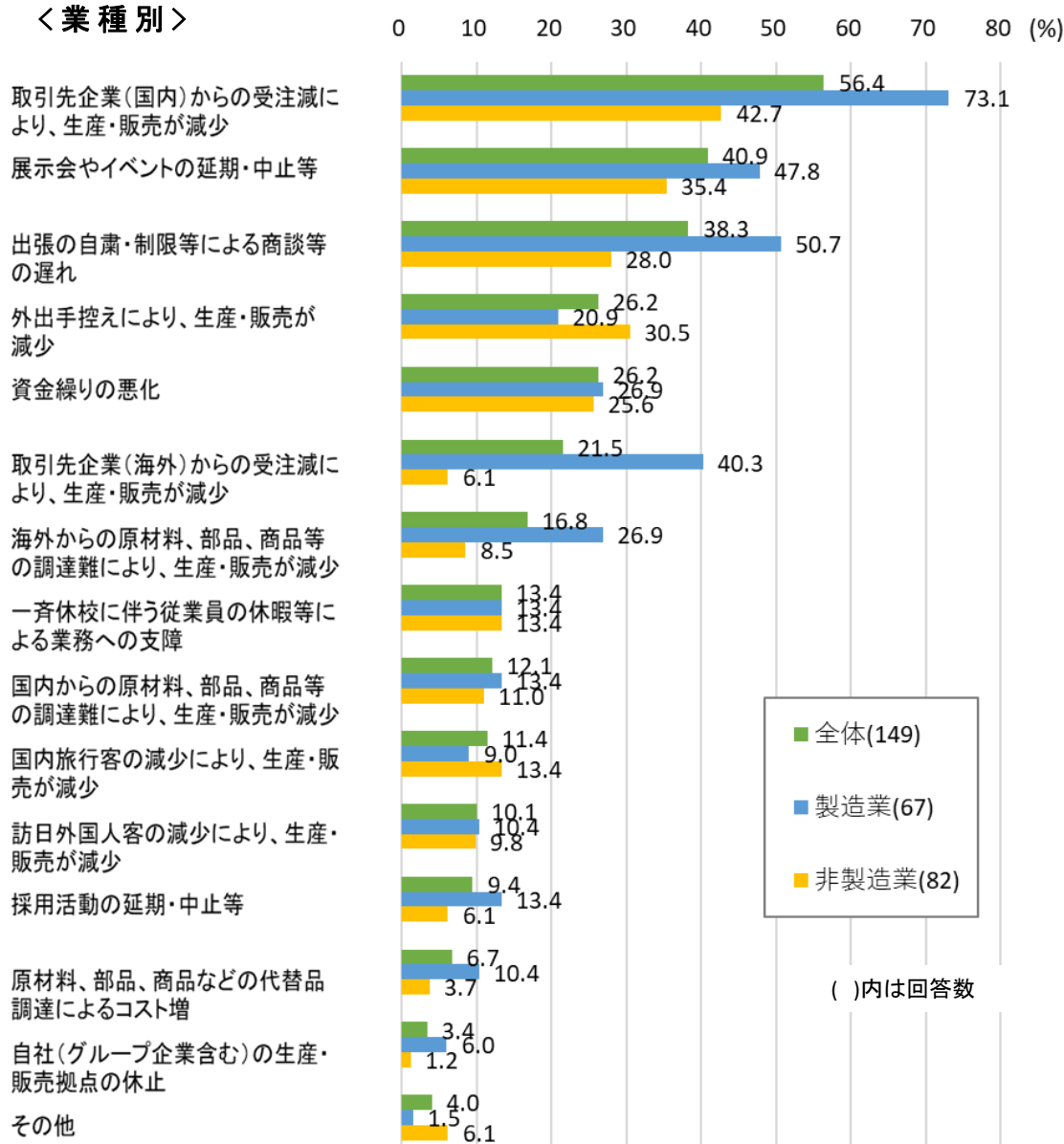
＜業種別＞

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」について、製造業が73.1%、非製造業が42.7%と、ともに最も高くなった。
- 製造業では、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」が40.3%で、非製造業の6.1%を大きく上回った。また、「出張の自粛・制限等による商談等の遅れ」、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」についても非製造業を大きく上回った。
- 非製造業では、「外出手控えにより、生産・販売が減少」、「国内旅行客の減少により、生産・販売が減少」で、製造業よりも高くなった。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

＜業種別＞



《貴社におけるマイナスの影響》図F(続き)

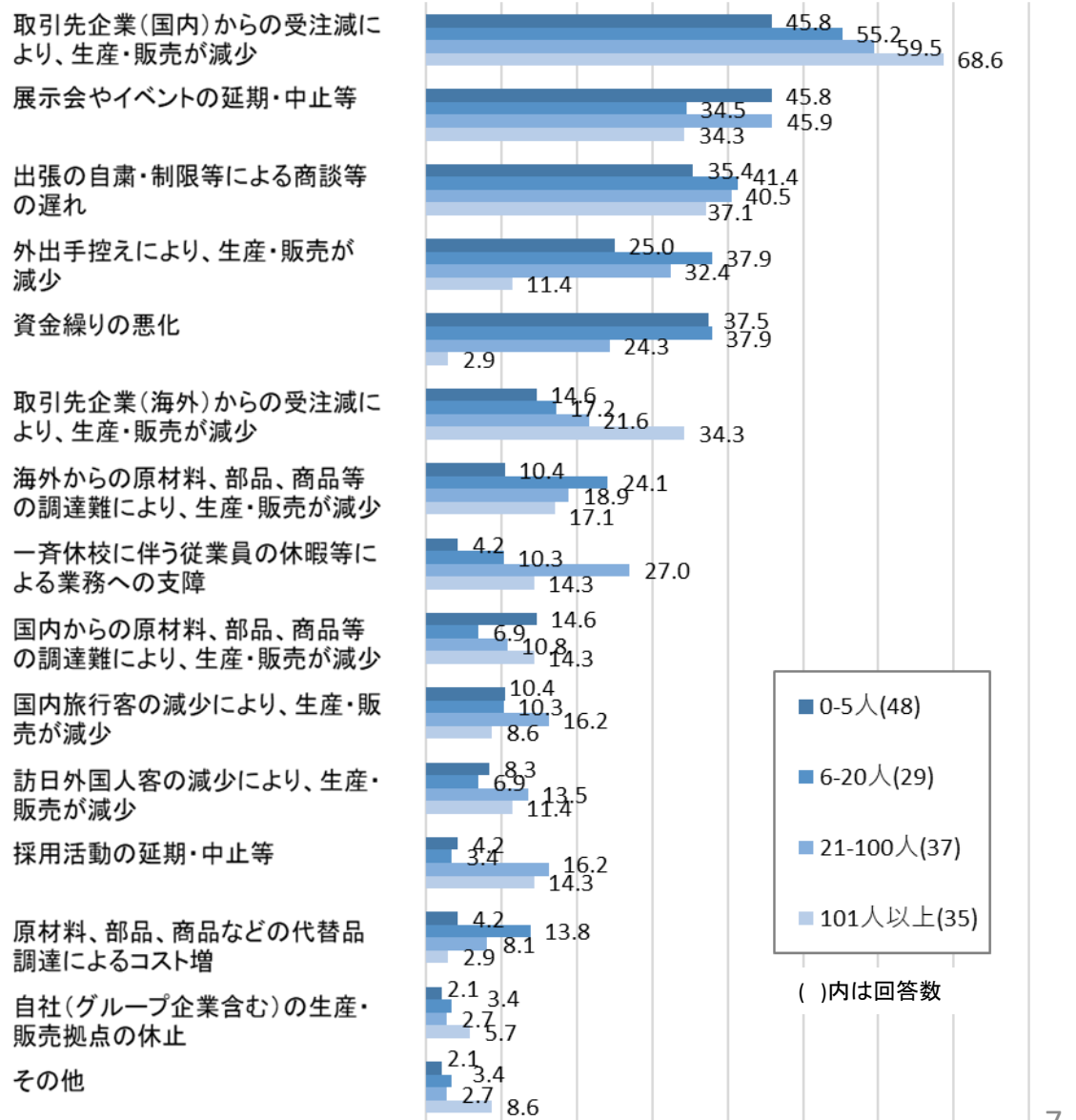
＜規模別＞

- 「取引先企業(国内)からの受注減により、生産・販売が減少」、「取引先企業(海外)からの受注減により、生産・販売が減少」において、規模が大きい事業所ほど割合が高くなった。
- 「資金繰りの悪化」は、0-5人で37.5%、6-20人で37.9%と、突出して高くなった。
- 「一斉休校に伴う従業員の休暇等による業務への支障」は、21-100人で27.0%と、突出して高くなった。
- 「採用活動の延期・中止等」は、21-100人で16.2%、101人以上で14.3%と、規模の大きい企業で割合が高くなった。
- 6-20人では、「海外からの原材料、部品、商品等の調達難により、生産・販売が減少」が24.1%、「原材料、部品、商品などの代替品調達によるコスト増」が13.8%と他の規模よりも高くなった。

図F 貴社におけるマイナスの影響(複数回答)(続き)

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

＜規模別＞



《現状が改善しなかった場合、資金繰り対策が必要となる時期》図G

<全体>

- 「6月まで」が最も高く31.5%、次点で「できるだけ早期」が18.8%となった。両者をあわせて50%を超えた。

<業種別>

- 「できるだけ早期」、「6月まで」について、製造業が非製造業をやや上回るが、両業種に大きな差は見られない。
- 「2020年以内」は非製造業が11.0%と、製造業より6.5ポイント高くなった。

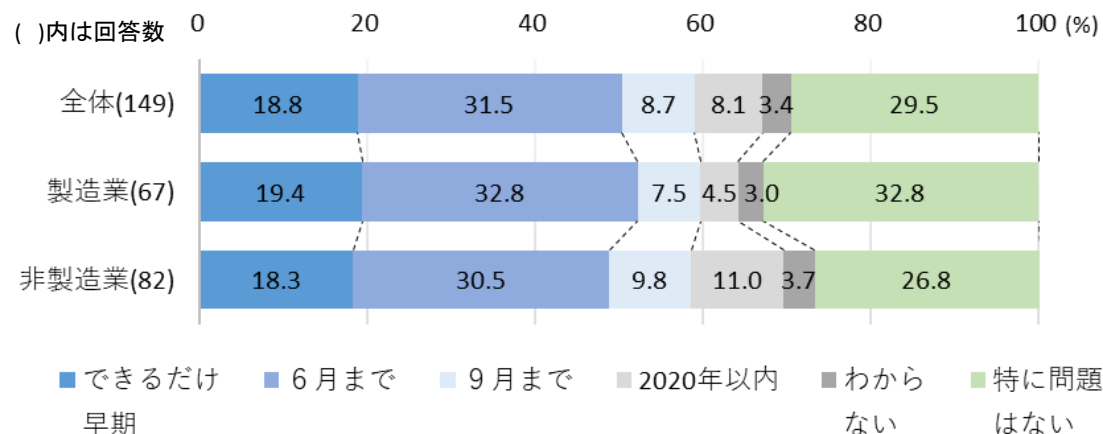
<規模別>

- 「できるだけ早期」は、規模が小さい事業者ほど高く、0-5人では31.3%となった。
- 6-20人では、「6月まで」が44.8%と最も高く、「特に問題はない」は10.3%と最も低い。
- 101人以上では、「特に問題はない」が57.1%と高くなった。

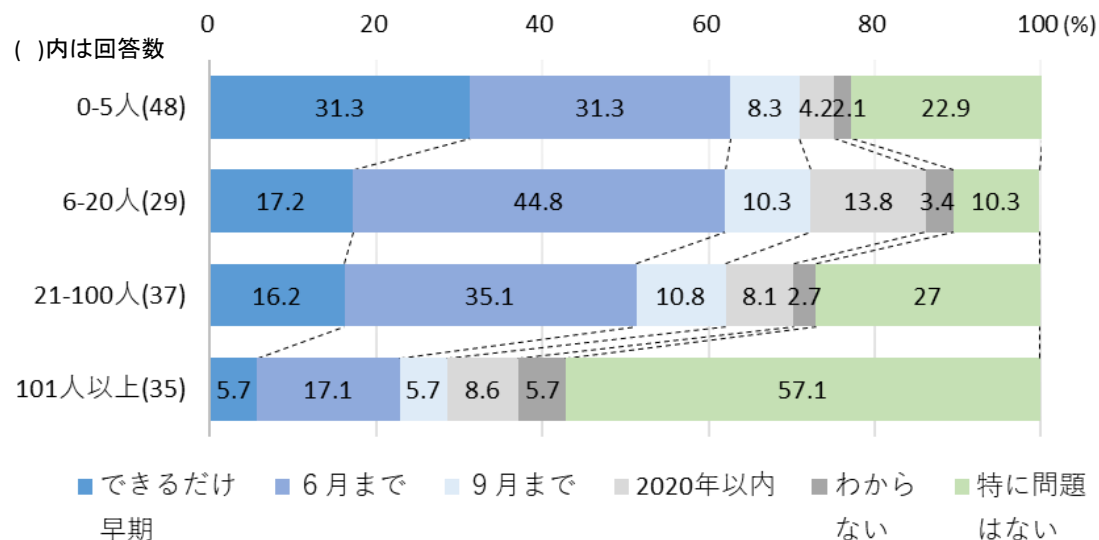
図G 現状が改善しなかった場合、資金繰り対策が必要となる時期

図Dにおいて、「マイナスの影響がある(あった)」と回答した人のみの集計

<全体・業種別>



<規模別>



《国による支援策の利用の意向》図H

＜全体＞

- 「資金繰り支援（無利子・無担保）」について、「利用済みまたは申請中」が6.8%、「利用を検討中」が35.3%と最も高くなった。
- 「利用を検討中」では、次いで「雇用調整助成金（休業手当、賃金等の助成）」が33.1%、「国・行政や公的機関等の相談窓口」が27.7%。
- 「必要性は感じるが利用は難しい」では、「時間外労働等改善助成金（テレワーク・職場環境の整備）」が23.4%で最も高く、次いで「税や年金保険料等の猶予制度」が21.6%。

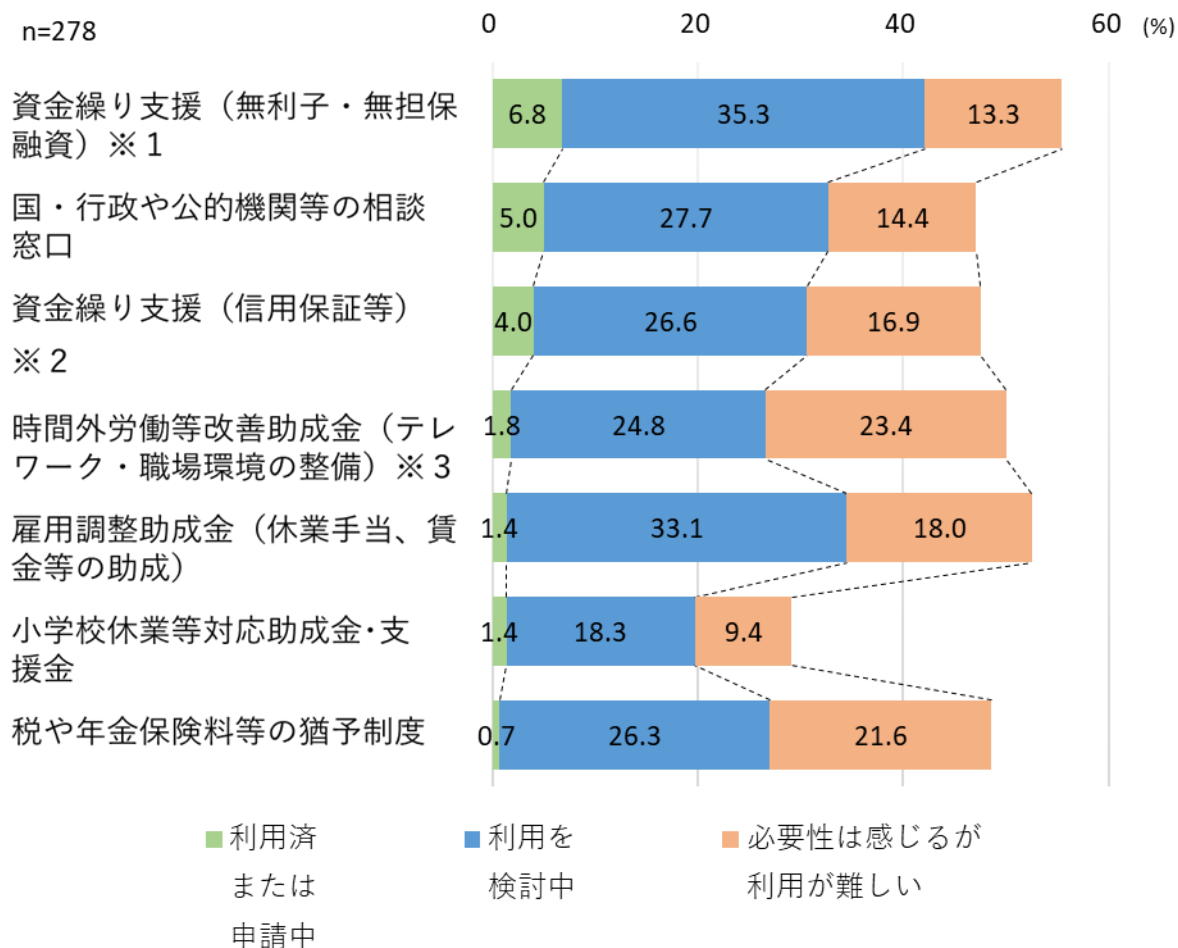
＜規模別＞

- 「資金繰り支援（無利子・無担保）」については、「利用済みまたは申請中」は0-5人が最も高く12.1%、「利用を検討中」は21-100人が最も高く47.4%。
- 「時間外労働等改善助成金（テレワーク・職場環境の整備）」、「雇用調整助成金（休業手当、賃金等の助成）」、「小学校休業等対応助成金・支援金」について、規模が大きい事業所ほど「利用済みまたは申請中」「利用を検討中」と回答した割合が高くなった。

図H 国による支援策の利用の意向

＜全体＞

n=278



※1 日本政策金融公庫の新型コロナウイルス感染症特別貸付など、3年間の実質無利子融資

※2 セーフティネット保証4号・5号・危機関連保証の信用保証等

※3 「時間外労働等改善助成金」は、2020年4月より「働き方改革推進支援助成金」に名称変更

図H 国による支援策の利用の意向
 <規模別>

